

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 8月12日

【四半期会計期間】 第158期第1四半期(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)

【会社名】 メルクス株式会社

【英訳名】 MELX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎 田 了

【本店の所在の場所】 東京都墨田区東駒形3丁目5番10号

【電話番号】 03(5819)7314

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田 中 祥 介

【最寄りの連絡場所】 長野県飯田市松川町2211番地

【電話番号】 0265(22)2910(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 内 海 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第158期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第157期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	1,665,282	6,769,360
経常損失	(千円)	261,949	674,475
四半期(当期)純損失	(千円)	263,249	80,567
純資産額	(千円)	2,650,768	2,931,539
総資産額	(千円)	8,163,625	8,410,698
1株当たり純資産額	(円)	134.59	148.83
1株当たり四半期 (当期)純損失	(円)	13.36	4.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	32.5	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	301,074	166,377
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,443	887,658
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	152,278	612,847
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	906,787	1,106,280
従業員数	(名)	355	324

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年 6月30日現在

所在地別	従業員数(名)
日本	143 (33)
中国	212
合計	355 (33)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員である。
3 中国における従業員数は、事業の拡大に伴い、前連結会計年度末に比べ33名増加している。

(2) 提出会社の状況

平成20年 6月30日現在

従業員数(名)	143 (33)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

イ 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりである。

品目	生産高(千円)
牛革	1,392,093
合計	1,392,093

- (注) 1 生産金額は、製造原価によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

ロ 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりである。

品目	金額(千円)
靴他仕入商品等	378,123
合計	378,123

- (注) 1 金額は、仕入価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社は受注生産をほとんど行っていない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりである。

品目		販売高(千円)
牛革		1,264,947
小計		1,264,947
その他	靴他仕入商品等	370,027
	副産物他	30,306
	小計	400,334
合計		1,665,282

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
泰極汽車内飾有限公司	326,411	19.6
(株)タチエス	181,187	10.9
(株)グッチグループジャパン	175,854	10.6

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した米国の金融市場混乱や景気減退懸念に加え、原油価格の高騰や素材価格の上昇によりインフレ兆候が見られるなど、景気の先行きは不透明感を強めた。

当社グループを取り巻く環境も、原皮・薬品を始めとした材料費の上昇、個人消費の低迷等により、前期にも増して厳しい経営環境となった。

このような経営環境の下、国内では製造コスト効率化の諸施策を実行してきたが、材料費高騰によるコストアップを吸収しきれず、また販売価格への転嫁も思うように進まず、前期に引き続き厳しい収益状況となった。また、本格稼動に遅れを生じていた中国子会社佛山市メルクス皮革有限公司もスタッフ増強等の効果はでているものの、当第1四半期の段階では、収益寄与までには至らなかった。

こうした結果、当第1四半期の売上高は1,665百万円（前年同期比4.2%減）、営業損失は216百万円（前年同期は40百万円の営業損失）、経常損失は261百万円（前年同期は50百万円の経常損失）、四半期純損失は263百万円（前年同期は50百万円の四半期純損失）となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末に比べ 247百万円減少し、8,163百万円となりました。純資産は、四半期純損失 263百万円の計上等により前連結会計年度末に比べ 280百万円減少し、2,650百万円となり、自己資本比率は32.5%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 199百万円減少し 906百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、たな卸資産は減少したものの、税金等調整前四半期純利益が損失の計上であったため 301百万円の支出となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出があったこと等により、45百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、社債の償還、及び営業活動・投資活動の支出を賄うため、短期借入金による調達を行ったこと等により 152百万円の収入となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社では法令及び社会規範の遵守を前提とし、経営の透明性確保 すべてのステークホルダーの信頼性の確保 資本の効率的運用による収益性の確保と利益還元の確保、によって継続的に企業価値・株主価値の向上を目指すことを経営の方針としているが、これを阻害するような不適切な者が当社の支配権獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、以下の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとしている。

- 1．当該措置が当社の経営の方針に沿っていること
- 2．当該措置が株主共同の利益を損なうものでないこと
- 3．当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費は1,311千円である。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績は、靴、鞆、インテリア、自動車の各業界における市況動向や原材料の市況動向、あるいは為替相場、金利水準の動向や株式市場の影響を受ける可能性がある。

(7) 戦略的現状と見通し

当皮革業界における現状は、皮革製品（靴、バッグ、家具類）について安価なアジア製品の流入と、高級品はヨーロッパからの輸入に押され、国内生産は漸減傾向が続いている。これに伴い皮革素材の調達も国内離れの傾向にあり、国内タンナーは引き続き厳しい状況におかれている。

このような経営環境のもと、当社グループでは推進中である中期経営計画において、特に製造コストの効率化については蓋然性に左右される部分の比較的小さい施策であり、これを着実に実施するとともに、お客様との関係強化、すなわちお客様のニーズに応えることができる製品を提供することにより、共存共栄を図りたいと考えている。子会社佛山市メルクス皮革有限公司については本格稼働に向けて引き続き、当社グループ全体での注力が必要であると考えている。これらにより早期の収益の回復を目指している。また並行して研究開発力の強化等、次の段階をにらんだ対応についても準備している。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう求めているが、当皮革業界の今後の見通しとすれば、国際化の進展するなか、国内生産は漸減傾向にあり、コスト面では為替相場での米ドル安の傾向が見込まれるものの、米ドルの減価を反映した原皮相場の外国通貨建て価格の上昇、薬品費・燃料費の上昇などコストアップ要因が懸念され、引き続き厳しい環境が予想される。

当社グループは常にお客様に「安心」「便利」「安い」をお届けできる企業を目指している。このことを実践するために提出会社では、皮革素材製造業ではまだ数少ないISO9001の認証をJQAから取得している。これにより品質の維持・向上に努め、生産の効率化を推進し、営業活動の積極的な展開を図り、一層の企業体質の強化と業績の向上を目指している。

今後当社グループが対処すべき大きな課題は、お客様のニーズに応えるため、また自社の原価率低減目標に資するため、当社グループとして中国の広東省における佛山市メルクス皮革有限公司、上海における上海メルクス・アリ皮革有限公司、浙江省における海寧市カセン・メルクス皮革有限公司を一層活用し、経営資源のシフトを図ってゆくことであると考えている。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった、飯田工場のボイラー更新については、平成20年5月に完了している。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,785,903	19,785,903	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	19,785,903	19,785,903	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	-	19,785,903	-	2,892,023	-	199,024

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成20年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,401,000	19,401	同上
単元未満株式	普通株式 296,903	-	同上
発行済株式総数	19,785,903	-	-
総株主の議決権	-	19,401	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式885株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) メルクス株式会社	東京都墨田区東駒形3-5-10	88,000	-	88,000	0.4
計	-	88,000	-	88,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	70	68	78
最低(円)	60	55	53

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第二部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更している。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,553,084	2 1,732,177
受取手形及び売掛金	1,492,919	1,392,553
商品及び製品	855,229	827,764
仕掛品	636,906	788,195
原材料及び貯蔵品	444,755	498,103
その他	228,000	249,582
貸倒引当金	1,846	2,340
流動資産合計	5,209,050	5,486,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 840,579	1 855,457
機械装置及び運搬具(純額)	1 398,574	1 381,662
土地	434,773	434,773
建設仮勘定	-	290
その他(純額)	1 36,554	1 36,969
有形固定資産合計	1,710,481	1,709,152
無形固定資産	17,667	17,767
投資その他の資産		
投資有価証券	1,136,168	1,105,152
その他	183,398	183,146
貸倒引当金	93,140	90,557
投資その他の資産合計	1,226,425	1,197,741
固定資産合計	2,954,575	2,924,662
資産合計	8,163,625	8,410,698
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	557,267	693,110
短期借入金	2,315,191	1,899,268
1年内返済予定の長期借入金	672,576	731,597
1年内償還予定の社債	274,000	274,000
未払法人税等	2,807	12,053
賞与引当金	4,199	32,977
その他	189,566	114,807
流動負債合計	4,015,608	3,757,814
固定負債		
社債	345,000	410,000
長期借入金	856,930	1,010,019
繰延税金負債	106,770	93,140

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
退職給付引当金	188,548	208,185
固定負債合計	1,497,248	1,721,344
負債合計	5,512,857	5,479,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,892,023	2,892,023
資本剰余金	199,024	199,024
利益剰余金	587,520	324,271
自己株式	8,023	7,852
株主資本合計	2,495,504	2,758,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,564	135,705
繰延ヘッジ損益	-	633
為替換算調整勘定	301	37,542
評価・換算差額等合計	155,263	172,614
純資産合計	2,650,768	2,931,539
負債純資産合計	8,163,625	8,410,698

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,665,282
売上原価	1,720,854
売上総損失()	55,571
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	10,591
広告宣伝費	7,235
貸倒引当金繰入額	3,769
役員報酬	9,140
給料及び手当	34,274
法定福利費	4,030
賞与引当金繰入額	502
減価償却費	1,171
研究開発費	1,311
その他	89,074
販売費及び一般管理費合計	161,100
営業損失()	216,672
営業外収益	
受取利息	791
受取配当金	6,557
固定資産賃貸料	3,714
その他	579
営業外収益合計	11,643
営業外費用	
支払利息	21,410
為替差損	29,320
持分法による投資損失	1,421
その他	4,768
営業外費用合計	56,920
経常損失()	261,949
特別利益	
固定資産売却益	486
特別利益合計	486
特別損失	
固定資産除却損	550
会員権評価損	46
特別損失合計	597
税金等調整前四半期純損失()	262,059
法人税、住民税及び事業税	1,189
四半期純損失()	263,249

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	262,059
減価償却費	36,267
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,642
賞与引当金の増減額(は減少)	28,778
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,637
受取利息及び受取配当金	7,349
支払利息	21,410
為替差損益(は益)	22,596
持分法による投資損益(は益)	1,421
固定資産除売却損益(は益)	64
会員権評価損	46
売上債権の増減額(は増加)	111,660
たな卸資産の増減額(は増加)	117,292
仕入債務の増減額(は減少)	133,897
その他	80,303
小計	280,336
利息及び配当金の受取額	7,349
利息の支払額	23,357
法人税等の支払額	4,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	127,918
定期預金の払戻による収入	107,518
固定資産の売却による収入	720
固定資産の取得による支出	24,015
その他	1,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	429,559
長期借入金の返済による支出	212,110
社債の償還による支出	65,000
自己株式の取得による支出	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,253
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	199,493
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	906,787

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 会計方針の変更 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用している。なお、この変更による損益に与える影響はない。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,053,869千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,039,392千円
2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 現金及び預金 474,839千円	2 担保資産 現金及び預金 280,280千円
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っている。 株式会社メルセン 21,696千円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っている。 株式会社メルセン 23,112千円
4 受取手形割引高 78,498千円	4 受取手形割引高 16,982千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,553,084千円 預入期間が3か月超の定期預金 646,297 "
現金及び現金同等物 906,787千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,785,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	91,537

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、皮革関係並びにこれらの付帯業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので、記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,209,146	456,135	1,665,282	-	1,665,282
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,208	82,077	92,286	92,286	-
計	1,219,355	538,213	1,757,568	92,286	1,665,282
営業損失()	118,385	98,913	217,299	627	216,672

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	中国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	456,135	-	456,135
連結売上高(千円)	-	-	1,665,282
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.4	-	27.4

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
134円 59銭	148円 83銭

2 1株当たり四半期純損失等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)
1株当たり四半期純損失 13円 36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	263,249
普通株式に係る四半期純損失(千円)	263,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	19,695,504

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

メルクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 孝 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメルクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メルクス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。